

歳入歳出の状況

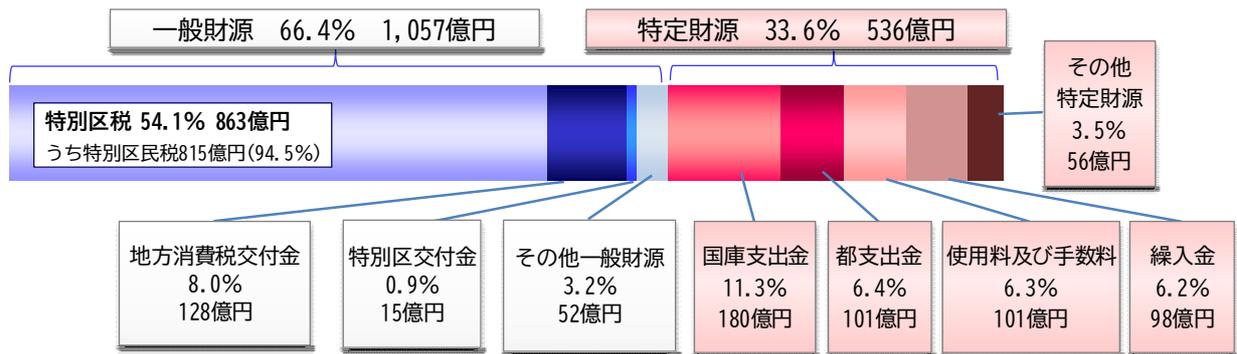
- 1 一般会計
- 2 国民健康保険事業会計
- 3 後期高齢者医療会計
- 4 介護保険会計

「震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金」の正式名称は、「港区震災後の区民生活の再建並びに産業及びまちの復旧復興並びに新型インフルエンザ等が発生した場合における感染拡大の防止並びに区民生活及び産業の安定のための基金」です。

1 一般会計

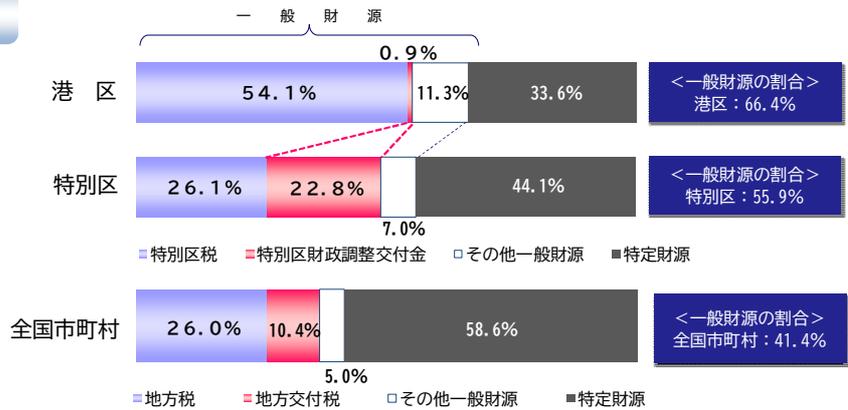
歳入の根幹を成す特別区税は、特別区民税の増などにより、令和3年度に比べ127億3,368万8千円、17.3%増の862億5,076万6千円となります。一方で、国庫支出金や繰入金などの減により、歳入総額は、31億1,000万円、1.9%減の1,593億円となります。

歳入予算（1,593億円）の内訳と特徴



歳入の特徴

○他団体と比較すると、使途が特定された財源である特定財源に比べ、特定されない一般財源の割合が高く、多様化する行政需要に柔軟に対応できる歳入構造です。

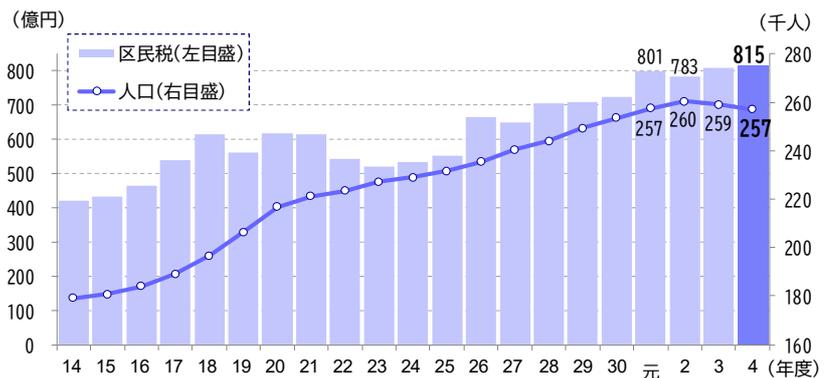


※ 港区は、令和4年度一般会計当初予算額、特別区は、令和3年度普通会計当初予算額、全国市町村は、令和2年度普通会計決算額で比較しています。

特別区民税収入と人口

○特別区税のうち、特別区民税収入は、感染症の影響を受けている経済社会活動の回復を見込み、過去最高額となる815億443万4千円を計上し、令和3年度当初予算と比較して124億円、17.9%増となる見通しです。

人口と特別区民税収入の推移



※ 平成14～令和2年度は決算額、令和3年度は決算見込（未確定であるため数値を入れていません）、令和4年度は当初予算額です。

歳入予算 内訳表

(単位：千円、%)

科 目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
特別区税		86,250,766	54.1	73,517,078	45.3	12,733,688	17.3
主な 内訳	特別区民税	81,504,434	51.2	69,137,857	42.6	12,366,577	17.9
	特別区たばこ税	4,664,559	2.9	4,300,717	2.6	363,842	8.5
地方譲与税		454,001	0.3	434,367	0.3	19,634	4.5
利子割交付金		205,000	0.1	233,000	0.1	△ 28,000	△ 12.0
配当割交付金		1,100,000	0.7	1,080,000	0.7	20,000	1.9
株式等譲渡所得割交付金		1,200,000	0.8	1,000,000	0.6	200,000	20.0
地方消費税交付金		12,800,000	8.0	12,482,000	7.7	318,000	2.5
内 訳	一般財源分	9,505,000	6.0	9,240,000	5.7	265,000	2.9
	社会保障財源分	3,295,000	2.1	3,242,000	2.0	53,000	1.6
交通安全対策特別交付金		40,000	0.0	36,000	0.0	4,000	11.1
環境性能割交付金		92,000	0.1	76,000	0.0	16,000	21.1
地方特例交付金		75,000	0.0	100,000	0.1	△ 25,000	△ 25.0
特別区交付金		1,500,001	0.9	1,500,001	0.9	0	0.0
分担金及び負担金		1,266,617	0.8	1,406,575	0.9	△ 139,958	△ 10.0
使用料及び手数料		10,108,470	6.3	9,032,531	5.6	1,075,939	11.9
国庫支出金		17,977,779	11.3	20,823,468	12.8	△ 2,845,689	△ 13.7
都支出金		10,121,419	6.4	10,128,472	6.2	△ 7,053	△ 0.1
財産収入		617,327	0.4	2,469,260	1.5	△ 1,851,933	△ 75.0
寄附金		816,360	0.5	335,640	0.2	480,720	143.2
繰入金		9,823,463	6.2	23,084,841	14.2	△ 13,261,378	△ 57.4
繰越金		2,000,000	1.3	2,000,000	1.2	0	0.0
諸収入		2,851,797	1.8	2,670,767	1.6	181,030	6.8
合 計		159,300,000	100.0	162,410,000	100.0	△ 3,110,000	△ 1.9

目的別歳出予算

令和3年度と比べ、総務費は、震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金積立金の増などにより26億9,672万7千円、12.5%の増となります。産業経済費は、札の辻スクエアの整備が完了したことなどにより99億2,678万7千円、70.8%の減となります。教育費は、赤坂中学校等改築などの増により32億9,995万9千円、12.6%の増となります。公債費は、特別区債元金償還金などの減により3,687万7千円、23.3%の減となります。

歳出予算の目的別内訳

歳出経費を、民生費や教育費等の行政目的に応じて分類することで、施策の動向、部門別や事業別どのように経費が使われているかが分かります。

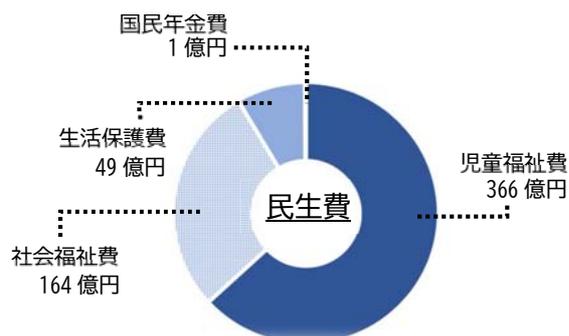
- 令和4年度は、高齢者や障害者のデジタルデバインド解消事業、保育力向上支援事業など民生費の予算に579億円を、特別支援コンシェルジュの配置など教育費の予算に295億円を計上するなど、全国をリードし輝き続ける予算を計上しています。



※ その他は、公債費（1億円）、諸支出金（78億円）、予備費（10億円）です。

民生費

【民生費の内訳】



目的別歳出予算 内訳表

(単位：千円、%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	701,848	0.4	748,048	0.5	△ 46,200	△ 6.2
総 務 費	24,330,113	15.3	21,633,386	13.3	2,696,727	12.5
環 境 清 掃 費	6,887,567	4.3	6,814,858	4.2	72,709	1.1
民 生 費	57,881,465	36.3	57,107,828	35.2	773,637	1.4
衛 生 費	7,179,082	4.5	7,299,706	4.5	△ 120,624	△ 1.7
産 業 経 済 費	4,090,020	2.6	14,016,807	8.6	△ 9,926,787	△ 70.8
土 木 費	19,805,509	12.4	19,913,716	12.3	△ 108,207	△ 0.5
教 育 費	29,499,649	18.5	26,199,690	16.1	3,299,959	12.6
公 債 費	121,572	0.1	158,449	0.1	△ 36,877	△ 23.3
諸 支 出 金	7,803,175	4.9	7,517,512	4.6	285,663	3.8
予 備 費	1,000,000	0.6	1,000,000	0.6	0	0.0
合 計	159,300,000	100.0	162,410,000	100.0	△ 3,110,000	△ 1.9

性質別歳出予算

義務的経費は、扶助費が民生費における児童手当の減などにより、3億5,661万4千円、1.2%の減となったことから、全体として3億6,066万9千円、0.7%の減となります。

投資的経費は、産業経済費における札の辻スクエアや教育費における芝浜小学校の整備が完了したことなどにより64億4,224万9千円、16.2%の減となります。

その他経費は、総務費における行政情報システム標準化対応の増などにより36億9,291万8千円、5.2%の増となります。

歳出予算の性質別内訳と特徴

- 令和4年度は、赤坂中学校等改築など投資的経費に332億円、宿泊補助事業や中小企業DX促進支援事業などその他経費に742億円を計上しています。

歳出予算の特徴

- 他団体と比べ義務的経費の割合が低く、裁量的経費（投資的経費やその他経費）が高い構成であるため、社会情勢の変化に合わせた歳出予算を弾力的に調整できます。

歳出経費を経済的機能（性質）によって分類することで、財政の弾力性やどのような手段で行政目的を達成しようとしているかが分かります。

●義務的経費

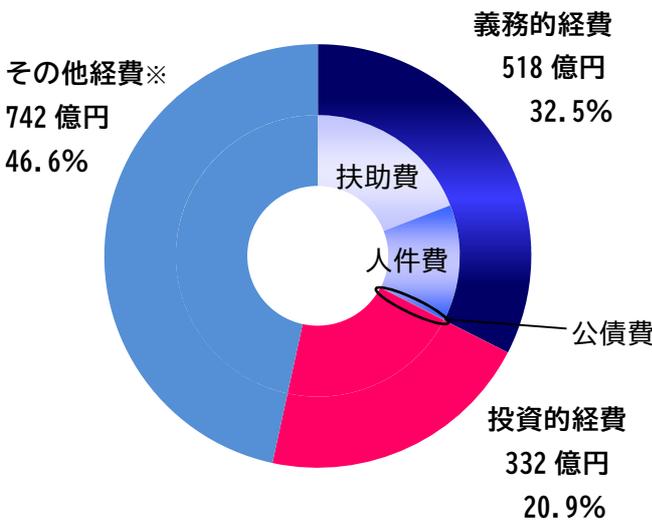
法令の規定やその性質上、任意に削減できない経費で、この割合が高いと財政の弾力性は低いといえます。

- ・人件費：職員の給料などの経費
- ・扶助費：生活保護や各種福祉などの経費
- ・公債費：区債の償還や利払いの経費

●投資的経費

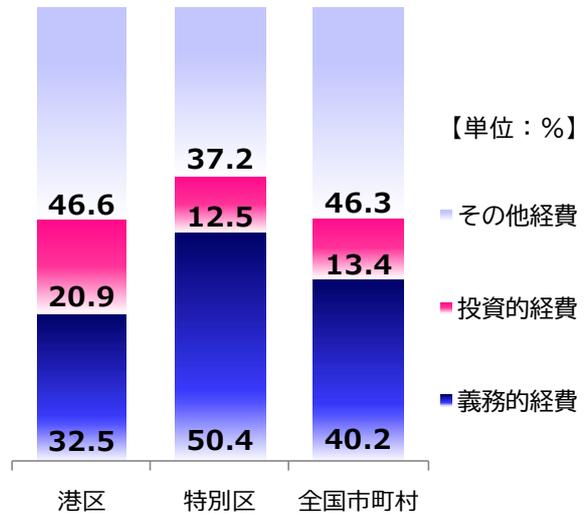
施設の建設など支出効果が長期間にわたり、資本形成につながる経費です。

令和4年度予算の性質別内訳
港区



※ その他経費は、需用費や委託料などの物件費や、施設の維持補修費などです。

他団体との構成比較



※ 港区は令和4年度一般会計当初予算額、特別区は令和3年度普通会計当初予算額、全国市町村は令和2年度普通会計決算額で比較しています。

性質別歳出予算 内訳表

(単位：千円、%)

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	21,177,615	13.3	21,144,793	13.0	32,822	0.2
	扶 助 費	30,541,859	19.2	30,898,473	19.0	△ 356,614	△ 1.2
	公 債 費	121,572	0.1	158,449	0.1	△ 36,877	△ 23.3
	小 計	51,841,046	32.5	52,201,715	32.1	△ 360,669	△ 0.7
投 資 的 経 費		33,221,876	20.9	39,664,125	24.4	△ 6,442,249	△ 16.2
	うち単独事業費	25,712,811	16.1	28,936,511	17.8	△ 3,223,700	△ 11.1
そ の 他 経 費		74,237,078	46.6	70,544,160	43.4	3,692,918	5.2
合 計		159,300,000	100.0	162,410,000	100.0	△ 3,110,000	△ 1.9

※単独事業費とは、国からの補助を受けていない建設工事等をいいます。

2 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、保険給付費や国民健康保険事業費納付金の増により、令和3年度に比べ5億7,077万6千円、2.5%増加し、238億2,303万7千円となります。

(歳入)

(単位：千円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	6,890,330	28.9	7,455,572	32.1	△ 565,242	△ 7.6
一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	6	0.0	0	—	6	皆増
国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
都支出金	13,928,379	58.5	13,299,956	57.2	628,423	4.7
繰入金	2,688,633	11.3	2,382,841	10.2	305,792	12.8
繰越金	300,000	1.3	100,000	0.4	200,000	200.0
諸収入	15,684	0.1	13,887	0.1	1,797	12.9
合計	23,823,037	100.0	23,252,261	100.0	570,776	2.5

(歳出)

(単位：千円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	506,174	2.1	573,389	2.5	△ 67,215	△ 11.7
保険給付費	13,669,876	57.4	13,287,166	57.1	382,710	2.9
国民健康保険事業費納付金	9,310,709	39.1	9,032,726	38.8	277,983	3.1
共同事業拠出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
保健事業費	165,431	0.7	188,112	0.8	△ 22,681	△ 12.1
諸支出金	70,845	0.3	70,866	0.3	△ 21	△ 0.0
予備費	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
合計	23,823,037	100.0	23,252,261	100.0	570,776	2.5

3 後期高齢者医療会計

後期高齢者医療会計は、広域連合負担金などの増により、令和3年度に比べ4億1,117万6千円、7.1%増加し、61億6,542万円6千円となります。

(歳 入)

(単位：千円、%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	3,837,859	62.2	3,502,530	60.9	335,329	9.6
使用料及び手数料	1	0.0	0	—	1	皆増
繰 入 金	2,211,088	35.9	2,129,979	37.0	81,109	3.8
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	116,477	1.9	121,740	2.1	△ 5,263	△ 4.3
合 計	6,165,426	100.0	5,754,250	100.0	411,176	7.1

(歳 出)

(単位：千円、%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	153,415	2.5	170,850	3.0	△ 17,435	△ 10.2
広域連合負担金	5,764,444	93.5	5,332,195	92.7	432,249	8.1
保 険 給 付 費	84,166	1.4	84,163	1.5	3	0.0
保 健 事 業 費	108,801	1.8	112,842	2.0	△ 4,041	△ 3.6
諸 支 出 金	4,600	0.1	4,200	0.1	400	9.5
予 備 費	50,000	0.8	50,000	0.9	0	0.0
合 計	6,165,426	100.0	5,754,250	100.0	411,176	7.1

4 介護保険会計

介護保険会計は保険給付費などの増により、令和3年度に比べ、3億1,929万1千円、1.9%増加し、172億9,452万9千円となります。

(歳入)

(単位：千円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	4,059,021	23.5	4,013,704	23.6	45,317	1.1
使用料及び手数料	1	0.0	0	—	1	皆増
国庫支出金	3,438,321	19.9	3,303,192	19.5	135,129	4.1
支払基金交付金	4,408,521	25.5	4,290,350	25.3	118,171	2.8
都支出金	2,448,858	14.2	2,376,882	14.0	71,976	3.0
財産収入	563	0.0	498	0.0	65	13.1
寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰入金	2,931,009	16.9	2,983,546	17.6	△ 52,537	△ 1.8
繰越金	8,193	0.0	7,032	0.0	1,161	16.5
諸収入	41	0.0	33	0.0	8	24.2
合計	17,294,529	100.0	16,975,238	100.0	319,291	1.9

(歳出)

(単位：千円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	625,543	3.6	787,505	4.6	△ 161,962	△ 20.6
保険給付費	15,648,933	90.5	15,231,595	89.7	417,338	2.7
地域支援事業費	1,011,297	5.8	948,608	5.6	62,689	6.6
基金積立金	563	0.0	498	0.0	65	13.1
諸支出金	8,193	0.0	7,032	0.0	1,161	16.5
合計	17,294,529	100.0	16,975,238	100.0	319,291	1.9